最高の理工系大学を目指す本学では、環境保全に関する研究及び実用化と環境保全に貢献する人材の育成を環境・教育の柱としていますが、環境負荷の低減は、その基盤をなす重要な取り組みであると考えています。

## 環境報告書目次


学長あいさつ
環境報告書の作成にあたって
キャンパス紹介
第１章　環境配慮活動に向けて
第２章　理工系大学としての環境マネジメント
第３章　エコロジカルで持続可能な社会の創生に資する科学技術研究
第４章　持続可能な社会の創生への人材育成
第５章　環境負荷の低減
第６章　学生の環境保全活動
第７章　社会貢献活動
第８章　構内事業者の取組
第９章　その他


一度ホームページを覗いてみてください。

環境報告書 2008 公開アドレス
http://www.gsmc.titech.ac.jp/kankyouhoukoku/top.html


お問い合わせ先

国立大学法人　**東京工業大学**
総合安全管理センター
〒152-8550　東京都目黒区大岡山 2-12-1
Tel : 03-5734-3407
Fax : 03-5734-3681
E-mail : anz.kik@jim.titech.ac.jp
URL : http://www.gsmc.titech.ac.jp



東京工業大学環境報告書 2008 ダイジェスト
（編集・発行：東京工業大学環境報告書 2008 検討作成 WG）
平成20年9月発行


R70 古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

TOKYO TECH
Pursuing Excellence

# Environmental Report 2008
Digest Version

# 環境報告書
ダイジェスト版

国立大学法人　**東京工業大学**



## 東京工業大学環境方針

### 1. 基本理念

世界最高の理工系総合大学を目指す本学は、環境問題を地域社会のみならず、すべての人類、生命の存亡に係わる地球規模の重要な課題であると強く認識し、未来世代とともに地球環境を共有するため、持続型社会の創生に貢献し、研究教育機関としての使命役割を果たす。

### 2. 基本方針

本学は、「未来世代とともに地球環境を共有する」という基本理念に基づき、地球と人類が共存する21世紀型文明を創生するために、以下の方針のもと、環境に関する諸問題に対処する。

**（1）研究活動**
持続型社会の創生に資する科学技術研究をより一層促進する。

**（2）人材育成**
持続型社会の創生に向けて、環境に対する意識が高く豊富な知識を有し、各界のリーダーとなりうる人材を育成する。

**（3）社会貢献**
（1）及び（2）に掲げる研究活動、人材育成を通じ、我が国のみならず世界に貢献する。

**（4）環境負荷の低減**
自らが及ぼす環境への負荷を最小限に留めるため、環境目標とこれに基づいた計画を策定し、実行する。

**（5）環境マネジメントシステム**
世界をリードする理工系総合大学にふさわしい、より先進的な環境マネジメントシステムを構築し、効果的運用を行うとともに、継続的改善に努める。

**（6）環境意識の高揚**
すべての役職員及び学生に環境教育･啓発活動を実施し、大学構成員全員の環境方針等に対する理解と環境に関する意識の高揚を図る。

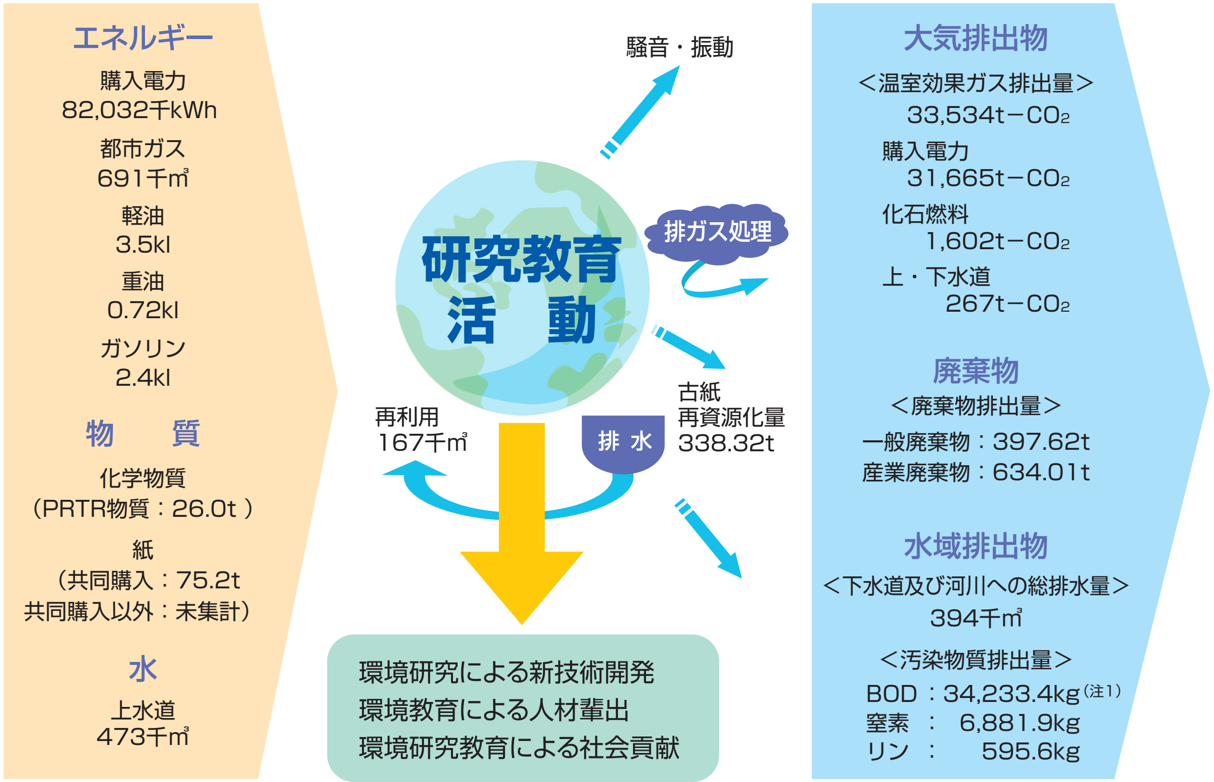
2006年1月13日
東京工業大学長

## 研究・教育活動と環境負荷の全体像

本学は、研究・教育が主な活動となりますが、それに伴い多くのエネルギーとさまざまな物質を消費しています。エネルギーは主に電力、ガスとなります。また、主な物質は水、紙、化学物質です。これは、最先端の研究活動及び教育(人材育成)活動のための消費によるものです。

本学の活動に伴う環境負荷の全体像は下図のように表されます。

研究教育活動と環境負荷の全体像




（注1）排出口での実測濃度の年間平均値に、排水年間総量を乗じて算出
（注2）NOx・SOx・ばいじんは、測定量が微量のため記載しない
（注3）古紙再資源化量は本学が購入した紙以外に、学外から持ち込まれた紙・雑誌類が多数を占める

# 環境マネジメントの目標と行動

## （1）環境保全技術の研究機関として（環境へのプラス面）

世界最高の理工系大学を目指すにあたり、環境に対する諸問題解決に向け、研究成果を社会へ発信することにより、地球環境の保全に対し、リーダー的存在となることを目指します。（目標）

国内及び地球規模の環境保全に資するため、研究活動による環境保全技術の開発や実用化に取り組んでいます。また、環境保全に関わる学会活動や環境政策への関与、国際会議活動など、大学の知・理を活かした社会貢献を行っています。

## （2）人材育成の教育機関として（環境へのプラス面）

環境問題についての基礎教育、実践活動による教育の場である教育機関として、環境負荷の低減に取り組むことのできる環境意識レベルの高い人材を育成し、社会に輩出します。（目標）

次世代へとつづく地球環境問題の解決に向け、自らの専門分野の研究において、環境側面も常に配慮することができる産業界のリーダーとなりうる人材を育成し、国際社会に貢献するため、実践的環境教育を行っています。

## （3）環境負荷の低減に取り組む事業所として（環境へのマイナス面）

企業に比べ広大な敷地の中で、多種多様の活動を行っており、それら活動による環境負荷を最小限に留め、環境負荷の低減、大学内外の環境の保全、維持向上に努めるとともに、環境改善のための啓発活動を積極的に展開し、地域社会に貢献します。（目標）

### ■ 本学の環境目標について

大岡山団地においては、2009年度にエネルギー使用起源の温室効果ガス総排出量を16,550tにすることを目標としています。

すずかけ台団地においては､2008年度にエネルギー使用起源の温室効果ガス総排出量の原単位排出量（延べ床面積（㎡）当たり）を3%以上削減することを目標としています。

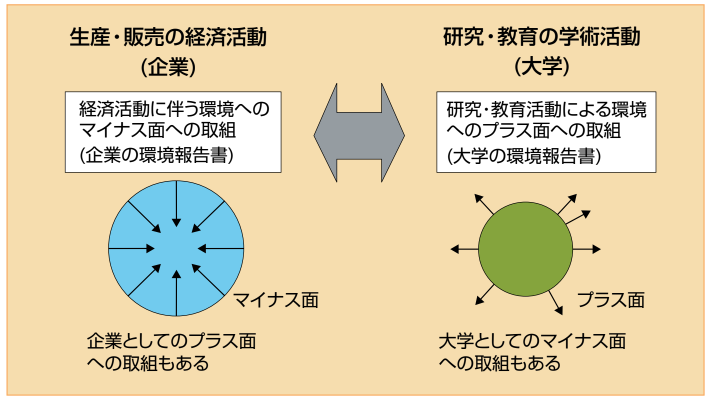
田町団地においては、目標未設定です。

本学において特に環境負荷の大きい化学物質とエネルギー消費を対象に2項目（①化学物質による環境負荷の低減、②省エネルギー管理システムと$CO_2$対策）を重点管理項目と位置づけ、環境マネジメントとして取り組んでいます。

これらのマイナス面への環境マネジメントでの取り組みのうち、化学物質については総合安全管理センター、省エネルギーについては企画室を中心に進めています。

廃棄物のリサイクルや減量化のためのPDCA(注) サイクルの構築は、今後総合安全管理センターが中心となって進めます。

（注）PDCA：P=Plan（計画）→D=Do（実行）→C=Check（評価）→A=Action（見直し）



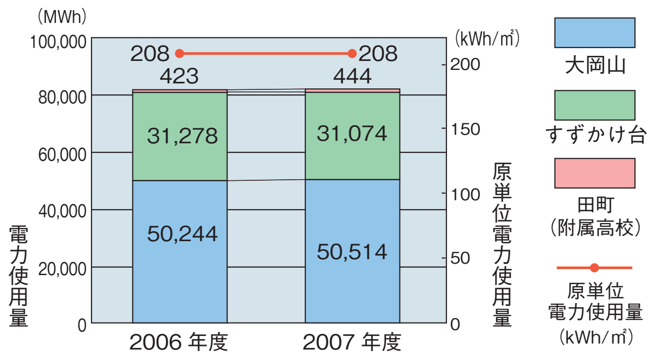

大学の研究・教育活動の環境へのプラス面

# エネルギー使用量

3つのキャンパスにおいて、電気使用量は0.1%増加、ガス使用量は0.9%の減、重油使用量は97.5%の減になりました。特に重油については、暖房用ボイラーの廃止により非常用発電機の燃料のみの使用に限られるため、削減対象から外れました。また、ガスについては、そのほとんどが冷暖房用に使用されており、暖房用ボイラーを廃止したにもかかわらず0.9%の減にとどまっているため、より一層の削減努力が必要です。

## 1. 電力使用量

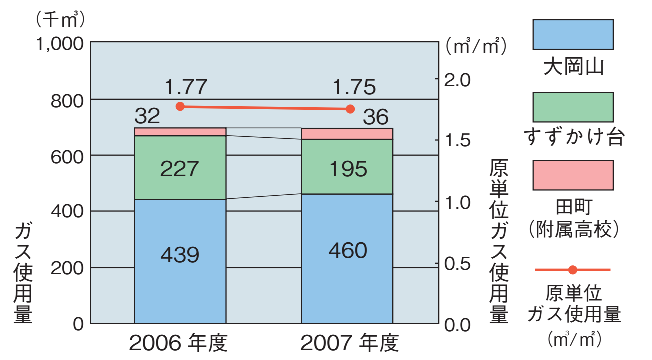
2006年度に比べ3つのキャンパスの合計電力使用量は0.1%増加しました。ほぼ2006年度並の使用量に抑えることができたのは、各種省エネ対策の効果によるものと思われます。増加の主な要因は外気温度の変化による空調負荷の増加です。




電力使用量の変化

## 2. ガス使用量

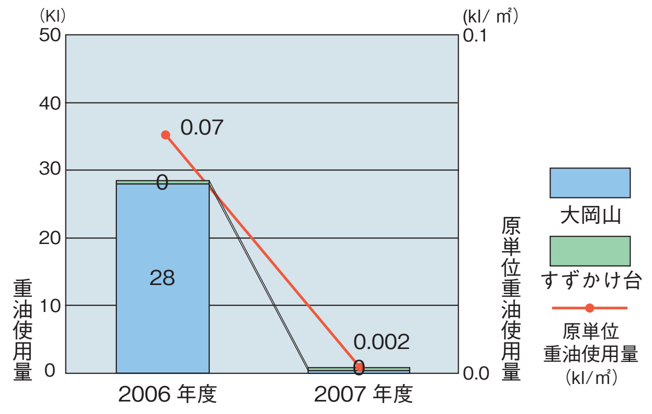
2006年度に比べガス使用量は、0.9%減少し、建物延べ面積あたりの原単位においては1.1%減少しました。これは、すずかけ台団地の暖房用ボイラーの廃止によるものです。




ガス使用量の変化

## 3. 重油使用量

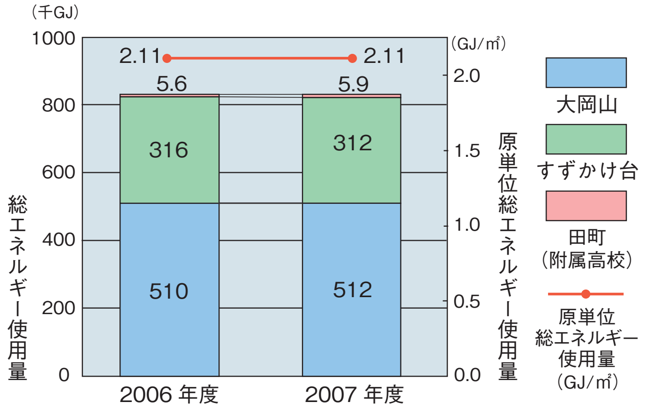
2006年度に比べ重油使用量は97.5%減少しました。これは、2006年度をもって重油を燃料とするボイラーを全て廃止したためです。




重油使用量の変化

## 4. 総エネルギー使用量

2006年度に比べ総エネルギー量は0.3%増加しました。建物延べ面積あたりの原単位使用量でみると0.3%増加しました。




総エネルギー使用量（熱量換算）の変化

（＊）総エネルギー使用量は、電気、ガス、重油使用量を熱量換算し合算したもの。